

## きしむ政治体制 企業に荒波



甲南大学教授 杉田俊明

漁船、レアアース、邦人拘束などに続き、中国国籍の方によるノーベル賞初受賞という中国関連の話題が続く。ところで、平和賞受賞という喜ばしいニュースは中国ではほとんど報道されず、あるのは中国外務省の談話と「受賞は冒瀆」という紋切り転載ぐらいである。

平和賞関連ニュースのテレビ報道は中国では「画面が真っ黒になる」NHKを含め、複数の報道機関がその瞬間を捉えている。滑稽だが、中国の悩みを象

徴する出来事でもあり、対中ビジネスのあり方を考えるための一つのヒントもここにある。

中国当局は1978年以降の改革開放の成果を誇る。他方、一党支配が生む腐敗や汚職、経済格差の拡大、インフレなどにおける国民の反発を感じている。政治改革を棚上げにし、国内的にも国際的にも民主化への圧力は強まっている。人民元切り上げの国際大合唱にも悩み、対応を一つ誤ると奨励してきた輸出産業に大量失業者を出すことにな

る。経済が失速すれば、社会が不穏になる中で自由な議論が進むと体制が揺らぐ。いや、国家が分裂する危険性さえある。

そのために民主化に対する断固たる対応とそれを防ぐ統制が必要だ。加えて、愛国主義教育による団結を訴え、国民の怒りを領土など対外問題に振り向けせ、民主化を後押しする西側を非難し、中国の転覆を狙う陰謀だという説明も必要だ。

中国国民は、改革開放の実益を身に染みている中で、経済的

な豊かさと精神的な自由も求め始めつつある。そして、腐敗などに憂国の念に駆られている者もいれば、「先富論」の受益者との格差について怒りを蓄積しつつある者もいる。従来の統治システムはこれらの状況に対応できなくなりつつあることは明白である。

一方、必要で必然でもあるが、民主化を進めると中国は安定成長できるのか、当局に代わ

って巨大な中国をまとめ、それを導くことができる政治勢力は存在するのかなど、多くの現実的な問題に中国自身が悩む。

安定成長を望むのは世の多数であり、また、これは中国だけの願いではない。ただ、変革には時間が必要で陣痛も伴うので、この間、中国の政治や経済において揺らぎがみられても不思議ではない。領土問題など中国の対日関係だけではなく、日本企業は中国国内の政治や社会の動向にも目を向け、その変化に対応できる戦略が求められている。



Fuji Sankei **Business i.**

昭和33年1月27日 第三種郵便物認可

2010(平成22)年

10|14[木]

<日刊19516号>